

5 . 改革効果の浸透への課題

以上でみてきたように、構造改革により企業、雇用分野においては新たな制度や仕組みの整備が進められ、その成果が見られるようになってきた。しかしその一方で、十分な成果が得られていない分野や課題も少なくない。総じてみて、こうした企業や雇用関連の分野での構造改革は全体の経済活性化に結びついてきているのか。残されている課題は何か。

(これまでの改革の効果)

1 . 事業再編・再生

- ・制度が整備されたことにより企業再編が進捗。企業収益構造も改善。
- ・事業再生の制度が整備され、官民とも再生へ向けた動きを強めている。

2 . 起業・開業

- ・多様な創業支援策を実施。最低資本金の特例を活用した起業が増加。
- ・開業率は低いとの固定観念があるが、100万人を超える創業希望者が存在。
- ・大学発ベンチャーは急増(2002年度末531社)、ただし事業規模は小さい。

3 . 雇用創出

- ・規制改革による雇用創出や新規・成長分野での雇用奨励策は雇用創出に寄与。
- ・非正規労働が増加し雇用の多様化が進展。

4 . 労働移動・能力開発

- ・労働市場でのミスマッチは依然大。
- ・民間の職業紹介事業に係る規制改革等により円滑な労働移動に寄与(民間職業紹介所が新規参入)。
- ・能力開発施策の成果はみられるが、ニーズとのミスマッチもみられる。

(改革の全体的効果を見るポイント)

- 1~4 でみたように、個々には改革効果の芽が表れている

個々の改革効果が経済全体の活性化と雇用全体の改善につながる事が重要

産業・企業・雇用全体への広がりはまだ限られており、改善の動きは経済全体の活性化や雇用増に十分結びついていない

改革をさらに強め経済全体の活性化を実現することが課題

- ・企業活性化の動きを強め企業の競争力と収益力をさらに向上
- ・革新的企業の創出を促進
- ・産業・企業・雇用にみられる二極化への対応
- ・地方経済の活性化により地方での雇用機会を創出
- ・民間や地方での職業紹介機能を高める一方、職業訓練機能を高め円滑な労働移動と雇用創出の促進
など

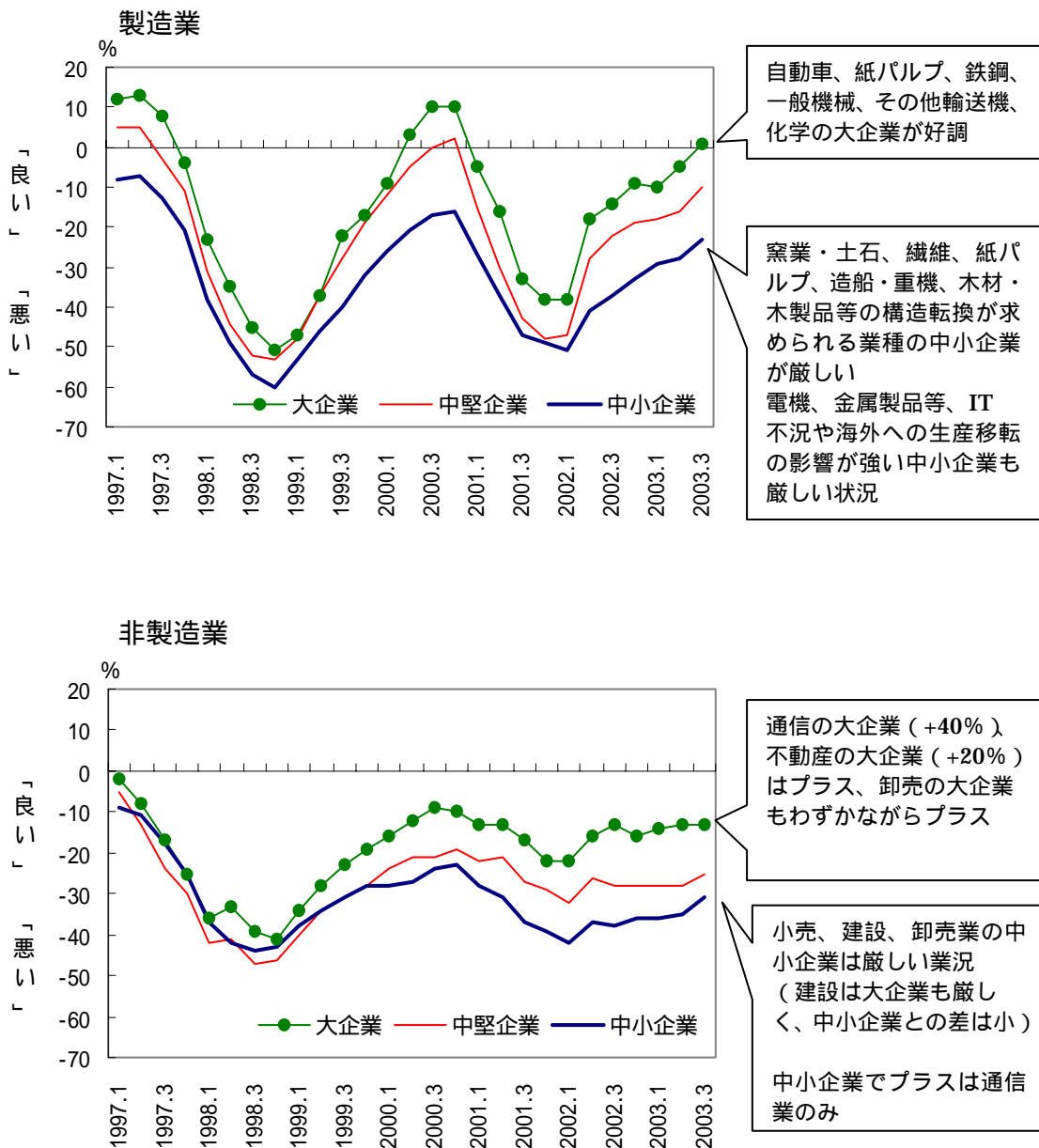
改革効果の浸透への課題 ポイント

以上で見たように、改革の兆しは現れてきているが経済全体へ十分浸透するには至っておらず、a 企業規模間、b 産業間、c 地域間で二極化がみられる

a. 企業規模間の二極化

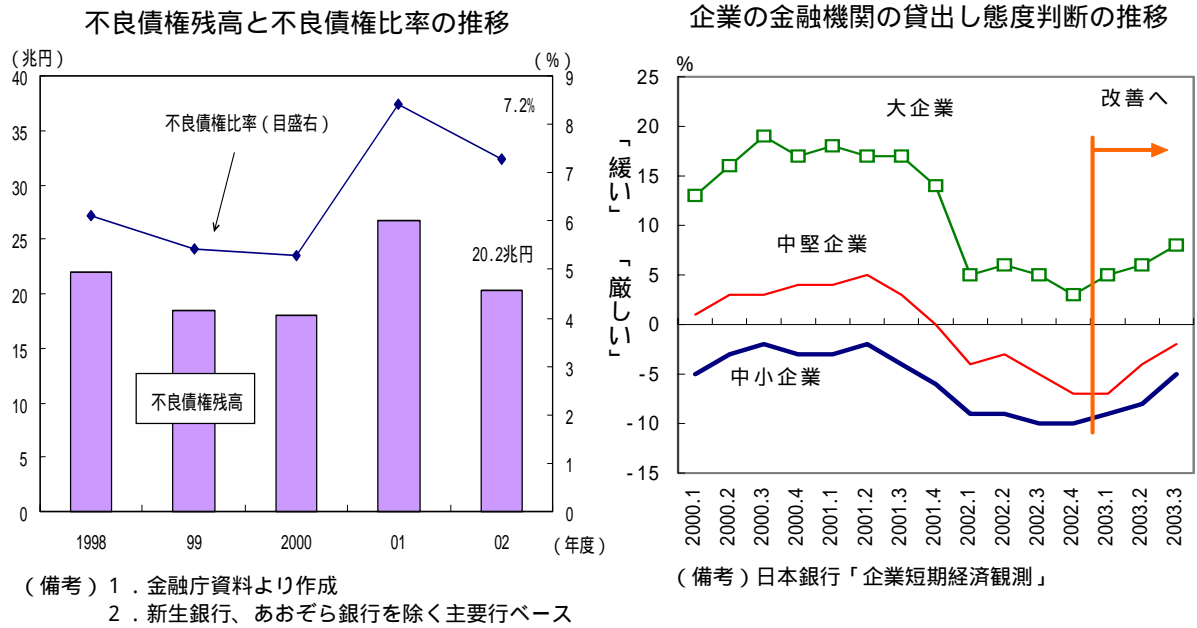
企業マインドは改善傾向にあるが、企業規模間に格差がみられる

図表 5-1 企業マインドは改善傾向にあるが、企業規模間に格差がみられる



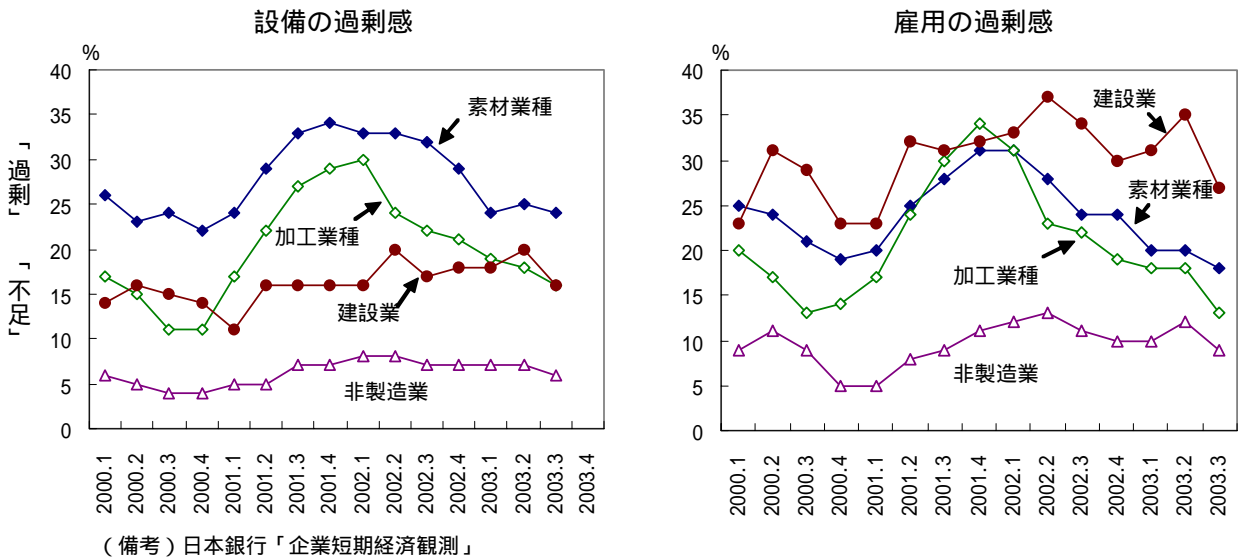
(備考) 日本銀行「企業短期経済観測」より作成

図表 5-2 不良債権処理にも進展がみられ、金融機関の貸出し態度も改善傾向



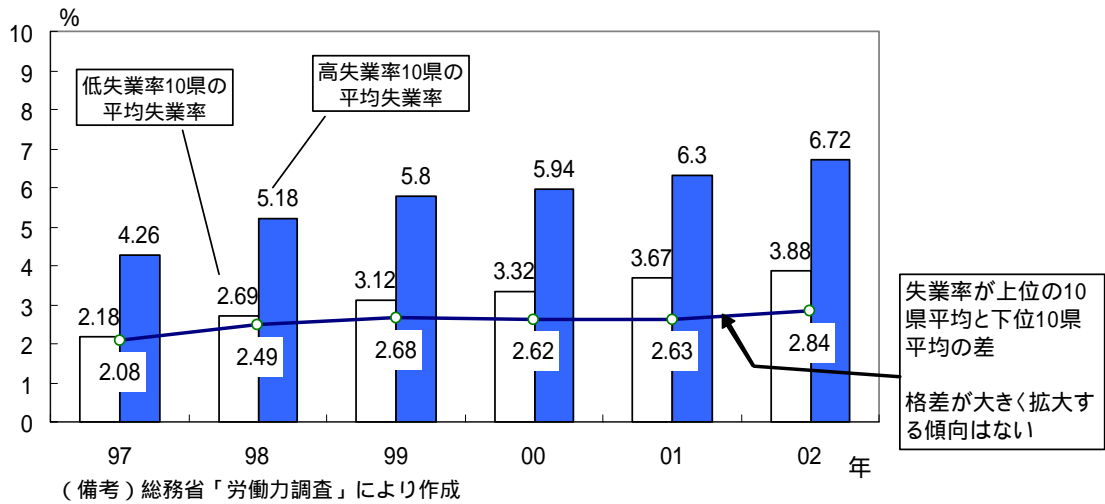
b. 業種間の二極化

図表 5-3 設備と雇用の過剰感は改善しつつあるが業種間の格差が大

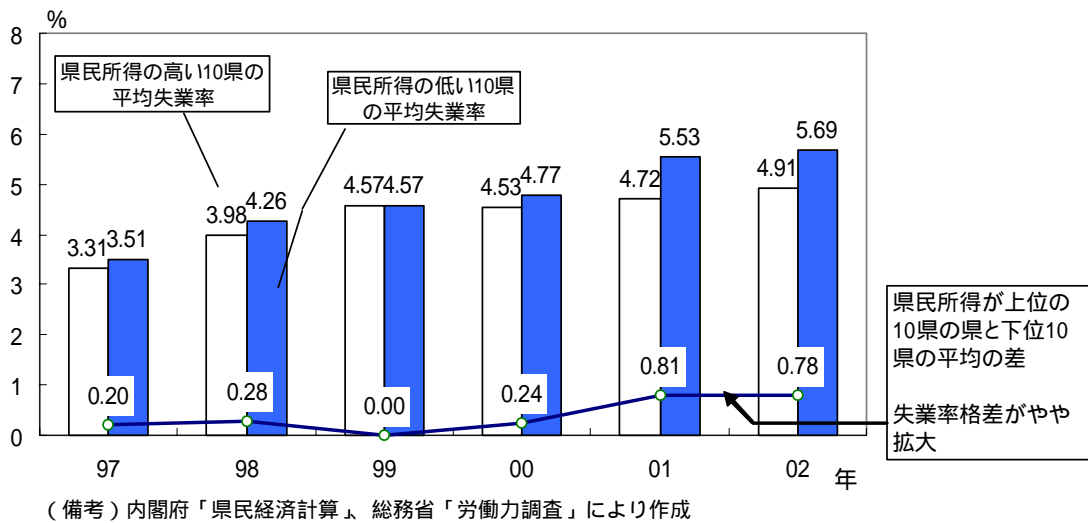


c . 地域間の二極化

図表 5-4 失業率の高い県と低い県の地域格差は基調としては横ばい



図表 5-5 高所得県と低所得県の失業率地域格差はやや拡大する傾向



改革効果の浸透への課題 ポイント

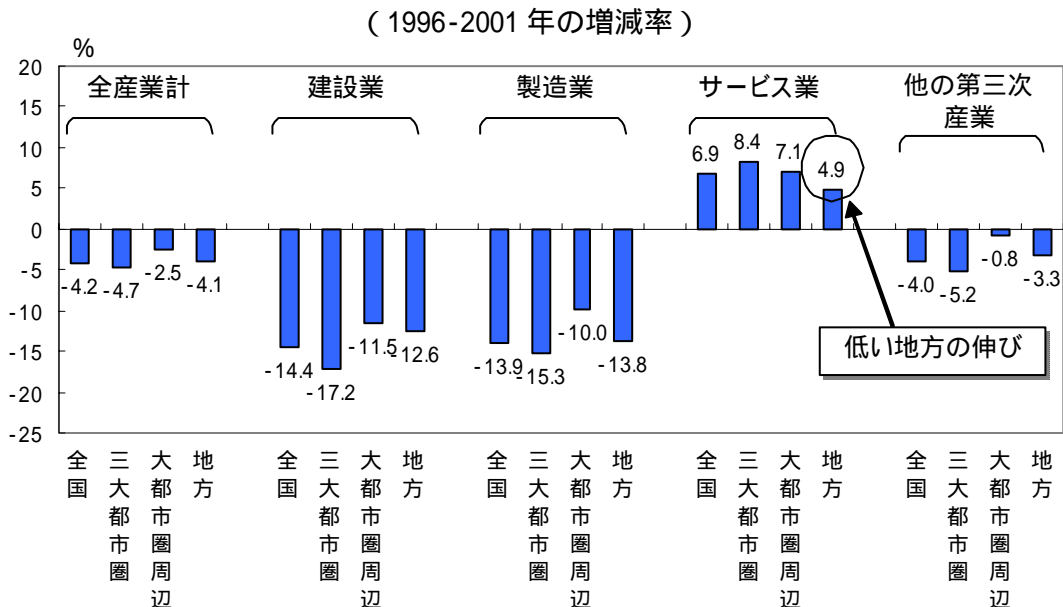
改革の効果を経済全体に広げる上では地域産業の活性化と地方での雇用機会の拡大が重要。

図表 5-6 地方では高齢化が進展。労働力人口・就業人口の減少率が大きい
(増加率は1995～2000年、その他は2000年時点) (%)

	全国	三大都市圏	三大都市圏周辺	地方
15歳以上人口増加率	2.7	3.3	2.9	1.8
労働力増加率	-1.4	-1.3	-0.4	-1.8
就業者増加率	-1.8	-1.6	-0.8	-2.3
失業者増加率	8.5	5.0	12.2	12.2
労働力率	61.1	61.1	62.9	60.5
失業率	4.7	5.0	4.0	4.6
65歳以上人口比率(15歳以上人口に占める比率)	20.3	17.4	20.4	23.6

(備考) 1. 三大都市圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、三大都市圏周辺は茨城県、栃木県、群馬県、静岡県、岐阜県、奈良県、地方はその他の道および県とした。
2. 総務省「国勢調査」より作成

図表 5-7 成長が期待されているサービス業での就業人口の伸びが地方では相対的に低い

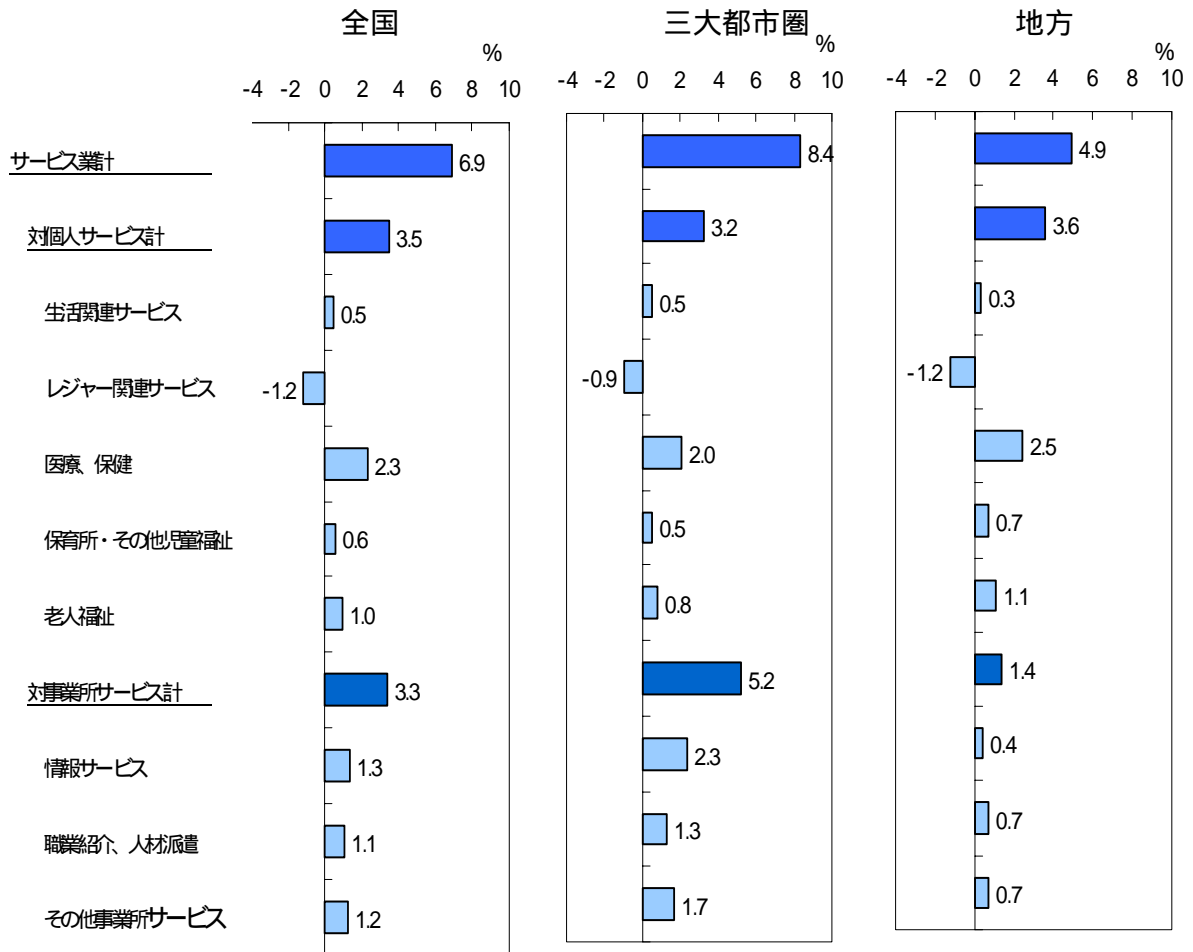


(備考) 1. サービス業は情報サービス、法律・会計等の専門サービス、職業紹介・人材派遣サービスなど対事業所サービスと、医療・保険サービス、レジャー関連サービスなどの対個人サービス
2. 総務省「事業所・企業統計調査」

図表 5-8 成長性が高いサービス業の就業動向 (1996 - 2001 年)

- ・ サービス業の就業者増加率 6.9%のうち 3.5%分は対個人サービスでの増加、残りの 3.3%分は対事業所サービスでの増加
- ・ 対事業所サービスでの伸びが地域別の伸びを左右
 三大都市圏での増加率 (8.4%) のうち 5.2%分は対事業所サービスで増加
 地方での増加率 (4.9%) のうち対事業所サービスの増加による分は 1.4%に留まる
- ・ 対事業所サービスは産業集積に依存するところが大きい。この分野での地方の就業者増加を図る上では産業クラスター育成などによる産業集積の形成等が課題。また、地方での雇用増には福祉・医療など対個人サービスでの就業機会創出が課題と考えられる。

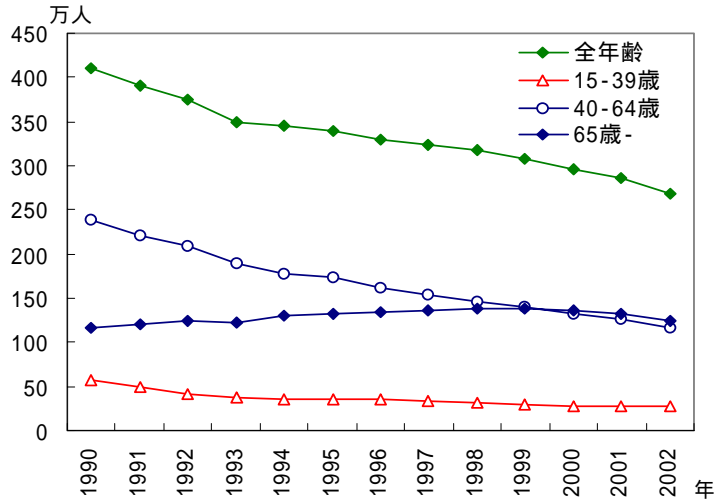
(1996 - 2001 年の増加寄与度)



(備考) 1. サービス業全体の増加率のうち各業種での増加が寄与した分をみたもの
 2. 主な業種について示したもので上記掲載業種の計は必ずしも合計と一致しない
 3. 総務省「事業所統計・企業統計調査」

農家戸数は減少しているが新規就農希望者は増加。農業特区スタートなど新しい動きも。

図表 5-9 農林業における就業人口の減少と高齢化が一段と強まっている



(備考) 総務省「労働力調査年報」より作成

図表 5-10 農家戸数の減少が続く中で新規就農者は増加する傾向

	新規就農者			新規就農相談センターへの就農相談			農家戸数 千戸
	新規就農 青年	青年以外の 新規就農者	青年以外 新規就農者	就農相談 件数	就農相談者 人	就農者累計 人	
1985年	93.9	20.5	73.4				
1990年	15.7	4.3	11.4	1,831	754	92	3835
1995年	48.0	7.6	40.4	3,447	2,474	311	3444
2000年	77.1	11.6	65.5	9,786	8,859	915	3120
2001年	79.5	11.7	67.8	12,571	10,040	1,183	3028

(備考) 農林水産省「農業白書」2002年度版より作成

農村活性化特区

認定された特区 2003年4月11件、5月14件、8月7件

タイプ 遊休農地の有効利用を図り地域農業を振興する特区

株式会社が農業経営を行ったり、地域の実情に応じた農地取得を容認することなど、多様な経営形態による農業を認め、農業への新規参入を促進する特区

タイプ 市と農村の交流を促進する特区

市民農園の開設を促進し、農家民宿に関連する諸規制を緩和し、農家民宿等による「どぶろく」の製造免許の要件の緩和などによる、グリーンツーリズムを促進する特区

まとめ

企業・雇用分野での構造改革の進捗とその効果を捉えてみると、改革の効果は随所に表れ始めたと評価できる。

リストラを中心とした企業の努力により、過剰設備・過剰雇用・過剰債務の削減とコストの低減が図られ、製造業・大企業を中心に一部の企業では収益の大幅な回復がみられる。また事業の統合化や持ち株会社化などの事業再編や企業再生のスピードアップも図られつつある。構造改革下で進められてきた企業法制や税制の改革は、こうした動きを加速し競争力の復活と収益回復に寄与したと評価される。また、これまでに進められてきた規制改革により、医療・福祉をはじめとしたサービス業分野で新たな雇用が創出されてきており、労働者派遣事業や職業紹介事業への民間参入の範囲拡大は円滑な労働移動に寄与している。

しかしその一方では、改革は道半ばであり、その成果も国際水準からみて十分とはいえない。とくに、新規創業の弱さや革新的企業創出の不十分さ、産業間での成長力格差、企業における競争力や収益力格差、地域における経済回復力や雇用の面での格差などの二極化、労働移動の活発化と多様化の進展の一方での構造的失業の増加やミスマッチ、若年者の失業問題など、今後解決が迫られる問題も少なくない。

随所に現れ始めた改革の効果をより強いものとし、経済全体の活性化につなげていくためには、構造改革のさらなる推進と二極化やミスマッチ問題の解決を図り、経済全体の活性化を実現する必要がある。